

5. 取扱高計画

販売事業販売高計画

(単位:千円)

項 目	25年度計画 (第1年度) A	26年度計画 (第2年度) B	対比 B/A	27年度計画 (第3年度) C	対比 C/A	対比 C/B	
農 産	米	17,125,204	17,467,700	102.0%	17,810,000	104.0%	102.0%
	麦	4,738,944	4,786,000	101.0%	4,975,700	105.0%	104.0%
	大豆	1,723,323	1,733,300	100.6%	1,759,300	102.1%	101.5%
	計	23,587,471	23,987,000	101.7%	24,545,000	104.1%	102.3%
園 芸	果 樹	5,031,834	5,061,900	100.6%	5,087,000	101.1%	100.5%
	野 菜	17,903,603	18,704,100	104.5%	19,503,600	108.9%	104.3%
	花き特産	1,831,084	1,851,000	101.1%	1,871,000	102.2%	101.1%
	計	24,766,521	25,617,000	103.4%	26,461,600	106.8%	103.3%
畜産・酪農	畜 産	5,979,973	6,009,800	100.5%	6,039,700	101.0%	100.5%
	酪 農	1,113,626	1,119,200	100.5%	1,124,700	101.0%	100.5%
	計	7,093,599	7,129,000	100.5%	7,164,400	101.0%	100.5%
管内合計	55,447,591	56,733,000	102.3%	58,171,000	104.9%	102.5%	
その他	60,840,539	60,856,000	100.0%	60,872,000	100.1%	100.0%	
合 計	116,288,130	117,589,000	101.1%	119,043,000	102.4%	101.2%	

《販売事業収支計画》

(単位:千円)

科 目	25年度計画 (第1年度) A	26年度計画 (第2年度) B	対比 B/A	27年度計画 (第3年度) C	対比 C/A	対比 C/B
販売事業収益	117,094,224	118,395,094	101.1%	119,849,094	102.4%	101.2%
販売事業費用 (うち営農振興対策費)	113,898,369	115,135,273	101.1%	116,548,750	102.3%	101.2%
	157,860	130,150	82.4%	130,150	82.4%	100.0%
販売事業総利益	3,195,855	3,259,821	102.0%	3,300,344	103.3%	101.2%

購買事業供給高計画

(単位:千円)

項 目	25年度計画 (第1年度) A	26年度計画 (第2年度) B	対比 B/A	27年度計画 (第3年度) C	対比 C/A	対比 C/B
飼 料	1,856,241	1,865,500	100.5%	1,874,800	101.0%	100.5%
肥 料	4,015,895	4,042,000	100.7%	4,062,000	101.1%	100.5%
農 薬	3,500,284	3,535,800	101.0%	3,553,500	101.5%	100.5%
生産資材	6,976,833	6,977,000	100.0%	6,990,000	100.2%	100.2%
農業機械	4,005,500	4,050,000	101.1%	4,050,000	101.1%	100.0%
購買事業計	20,354,753	20,470,300	100.6%	20,530,300	100.9%	100.3%
生活資材	4,094,840	4,105,000	100.2%	4,110,000	100.4%	100.1%
自動車	1,782,424	1,782,000	100.0%	1,782,000	100.0%	100.0%
石油類	5,209,521	5,210,000	100.0%	5,210,000	100.0%	100.0%
L P ガス	1,015,200	1,015,200	100.0%	1,015,200	100.0%	100.0%
生活事業計	12,101,985	12,112,200	100.1%	12,117,200	100.1%	100.0%
管内合計	32,456,738	32,582,500	100.4%	32,647,500	100.6%	100.2%
その他	25,446,746	25,447,000	100.0%	25,447,000	100.0%	100.0%
合 計	57,903,484	58,029,500	100.2%	58,094,500	100.3%	100.1%

《購買事業収支計画》

(単位:千円)

科 目	25年度計画 (第1年度) A	26年度計画 (第2年度) B	対比 B/A	27年度計画 (第3年度) C	対比 C/A	対比 C/B
購買事業収益	59,818,664	59,905,390	100.1%	59,970,390	100.3%	100.1%
購買事業費用	53,699,821	53,814,878	100.2%	53,869,913	100.3%	100.1%
購買事業総利益	6,118,843	6,090,512	99.5%	6,100,477	99.7%	100.2%

信用事業取扱高計画

(単位:百万円)

項 目	25年度計画 (第1年度) A	26年度計画 (第2年度) B	対比 B/A	27年度計画 (第3年度) C	対比 C/A	対比 C/B
貯 金	594,339	601,995	101.3%	608,610	102.4%	101.1%
貸 出 金	151,594	154,534	101.9%	156,839	103.5%	101.5%
有 価 証 券	36,607	44,137	120.6%	51,501	140.7%	116.7%
預 金	375,871	373,603	99.4%	377,292	100.4%	101.0%

注) 信用事業取扱高は、平均残高で表示しています。

《信用事業収支計画》

(単位:千円)

科 目	25年度計画 (第1年度) A	26年度計画 (第2年度) B	対比 B/A	27年度計画 (第3年度) C	対比 C/A	対比 C/B
信用事業収益	6,236,569	6,187,023	99.2%	6,204,700	99.5%	100.3%
信用事業費用	2,017,229	2,020,205	100.1%	2,032,140	100.7%	100.6%
信用事業総利益	4,219,340	4,166,818	98.8%	4,172,560	98.9%	100.1%

共済事業取扱高計画

(単位:万円)

項 目	25年度計画 (第1年度) A	26年度計画 (第2年度) B	対比 B/A	27年度計画 (第3年度) C	対比 C/A	対比 C/B
長期共済新契約高	25,600,000	25,600,000	100.0%	25,600,000	100.0%	100.0%
長期共済保有高	245,095,000	239,400,000	97.7%	235,800,000	96.2%	98.5%
短期共済取扱高	478,700	478,700	100.0%	478,700	100.0%	100.0%

《共済事業収支計画》

(単位:千円)

科 目	25年度計画 (第1年度) A	26年度計画 (第2年度) B	対比 B/A	27年度計画 (第3年度) C	対比 C/A	対比 C/B
共済事業収益	4,784,916	4,704,400	98.3%	4,624,400	96.6%	98.3%
共済事業費用	490,789	480,700	97.9%	470,700	95.9%	97.9%
共済事業総利益	4,294,127	4,223,700	98.4%	4,153,700	96.7%	98.3%

6. 総合財務計画

(単位:千円)

項 目	25年度計画	26年度計画	対比	27年度計画	対比
	(第1年度)	(第2年度)		(第3年度)	
	A	B	B/A	C	C/A
信用事業資産	566,119,000	572,885,000	101.2%	584,996,000	103.3%
共済事業資産	435,600	436,600	100.2%	436,600	100.2%
経済事業資産	39,744,000	39,743,000	100.0%	38,695,000	97.4%
雑資産	2,548,500	2,560,000	100.5%	2,508,000	98.4%
固定資産	49,689,000	49,719,000	100.1%	49,729,000	100.1%
外部出資	40,955,000	40,955,000	100.0%	40,955,000	100.0%
繰延税金資産	1,304,000	1,304,000	100.0%	1,304,000	100.0%
資産合計	700,795,100	707,602,600	101.0%	718,623,600	102.5%
信用事業負債	598,732,000	605,518,000	101.1%	615,325,000	102.8%
共済事業負債	3,629,000	3,679,000	101.4%	3,759,000	103.6%
経済事業負債	15,853,500	15,854,000	100.0%	15,919,500	100.4%
設備借入金	5,244,000	4,978,000	94.9%	4,968,000	94.7%
雑負債	2,328,900	2,408,900	103.4%	2,570,500	110.4%
諸引当金	11,044,000	11,024,000	99.8%	11,044,000	100.0%
再評価に係る繰延税金負債	3,525,000	3,525,000	100.0%	3,525,000	100.0%
負債合計	640,356,400	646,986,900	101.0%	657,111,000	102.6%
出資金	23,307,100	23,322,100	100.1%	23,618,000	101.3%
資本準備金	5,600	5,600	100.0%	5,600	100.0%
利益剰余金	23,484,000	23,645,000	100.7%	24,248,000	103.3%
処分未済持分	△ 156,000	△ 156,000	100.0%	△ 156,000	100.0%
評価・換算差額	13,798,000	13,799,000	100.0%	13,797,000	100.0%
純資産合計	60,438,700	60,615,700	100.3%	61,512,600	101.8%
負債および純資産合計	700,795,100	707,602,600	101.0%	718,623,600	102.5%

7. 総合損益計画

(単位:千円)

項 目	25年度計画	26年度計画	対比	27年度計画	対比
	(第1年度)	(第2年度)		(第3年度)	
	A	B	B/A	C	C/A
信用事業総利益	4,219,340	4,166,818	98.8%	4,172,560	98.9%
共済事業総利益	4,294,127	4,223,700	98.4%	4,153,700	96.7%
購買事業総利益	6,118,843	6,090,512	99.5%	6,100,477	99.7%
販売事業総利益	3,195,855	3,259,821	102.0%	3,300,344	103.3%
倉庫事業総利益	400,906	421,463	105.1%	441,463	110.1%
加工事業総利益	362,206	372,261	102.8%	381,461	105.3%
利用事業総利益	1,975,899	1,988,683	100.6%	1,988,683	100.6%
宅地等供給事業総利益	54,946	54,900	99.9%	54,900	99.9%
その他事業総利益	354,889	353,529	99.6%	353,529	99.6%
指導事業収支差額	△ 297,739	△ 297,739	100.0%	△ 297,739	100.0%
事業総利益	20,679,272	20,633,948	99.8%	20,649,378	99.9%
人件費	14,134,568	13,960,627	98.8%	13,367,627	94.6%
業務費	1,763,003	1,756,150	99.6%	1,747,190	99.1%
諸税負担金	779,562	773,200	99.2%	771,350	98.9%
施設費	1,583,772	1,510,020	95.3%	1,499,300	94.7%
減価償却費	2,187,158	2,187,158	100.0%	2,187,158	100.0%
その他管理費用	138,672	136,500	98.4%	136,500	98.4%
事業管理費計	20,586,735	20,323,655	98.7%	19,709,125	95.7%
事業利益	92,537	310,293	335.3%	940,253	1016.1%
事業外収益	1,321,279	1,321,279	100.0%	1,321,279	100.0%
事業外費用	448,689	448,689	100.0%	448,689	100.0%
経常利益	965,127	1,182,883	122.6%	1,812,843	187.8%
特別利益	1,692,949	1,368,931	80.9%	1,368,931	80.9%
特別損失	1,980,046	1,662,265	84.0%	1,662,265	84.0%
税引前当期利益	678,030	889,549	131.2%	1,519,509	224.1%
法人税・住民税及び事業税等	298,957	363,100	121.5%	516,100	172.6%
当期剰余金	379,073	526,449	138.9%	1,003,409	264.7%

8.要員計画

(単位:人)

項目	25年度 期首要員 (見込) ①	25年度計画 (第1年度)			26年度計画 (第2年度)			27年度計画 (第3年度)			増減 ②-①
		採用	退職	期末	採用	退職	期末	採用	退職	期末②	
正職員	2,090	66	146	2,010	54	174	1,890	57	167	1,780	△ 310
准職員	260		20	240		10	230		20	210	△ 50
嘱託職員	120			120	20		140	30	20	150	30
臨時職員	700			700			700			700	0
合計	3,170	66	166	3,070	74	184	2,960	87	207	2,840	△ 330

9.固定資産取得計画

(単位:千円)

項目	25~27年度(3カ年)計画	
	純投資額	構成比
営農事業部門	2,500,000	41.7%
経済事業部門	1,500,000	25.0%
支所機能強化	1,500,000	25.0%
その他の他	500,000	8.3%
合計	6,000,000	100.0%

※平成27年度末の固定比率120%達成のため、左記の範囲内での取得に努めます。

Ⅲ. 第三次農業振興計画



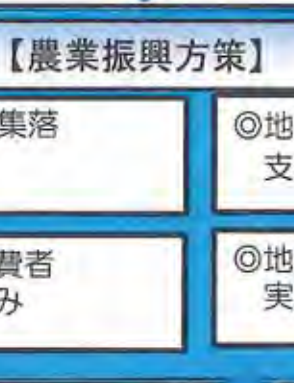
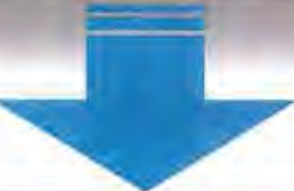
農業振興計画 目次

●第三次農業振興計画の概要	P32
●農業振興方策	P33
●平成25年度～27年度農業生産計画	P35
●農業振興具体策	P37
●部門別振興方策	
◆農産	P41
◆園芸	P43
◆畜産・酪農	P45
●地区別農業振興計画	
◆佐城地区	P47
◆中部地区	P49
◆東部地区	P52
◆神埼地区	P54
◆みどり地区	P56
◆白石地区	P58
●農家経営指標	P61

1.第三次農業振興計画の概要

第三次農業振興計画

- 農家の所得増大
- 県産ブランド力強化
- 低コスト化
- 担い手育成
- 消費者の信頼確保
- 環境に配慮した農業



部門別振興方策

●農産

●園芸・特産

●畜産・酪農

連携

農業振興具体策

- ① JAさが産農畜産物の販売体制強化
- ② 集荷率向上による有利販売の実現
- ③ 営農振興対策費(園芸振興対策費ほか)の実施
- ④ 共同利用施設の再整備促進
- ⑤ 次世代の担い手経営体の育成と新規就農者等の就農拡大
- ⑥ 担い手経営体の営農支援強化
- ⑦ 営農指導員の効率的配置と専門的人材育成
- ⑧ システムを活用した営農情報の迅速な提供と経営指導

地区別農業振興計画

- 佐城地区
- 中部地区
(佐賀市・諸富町・富士町)
- 東部地区
- 神埼地区
- みどり地区
- 白石地区

注) 農業振興具体策のうち、①②については部門別振興方策の中で部門別に具体策を明記している。③～⑧については、項目別に記載している。

2. 農業振興方策

農業を取り巻く課題が山積するなか、佐賀農業の明るい展望を切り拓くとともに、消費者や地域住民の信頼を得て共に豊かな地域社会を築くため、私たち、組合員・JA役職員は一体となって次のことに取り組みます。

1. 持続可能な地域農業と集落づくりに向けて

豊かで活力ある地域農業・農村を維持していくためには、農家自らが将来の地域農業のあり方を考えるとともに、地域の課題解決に向けて、農家とJAが一体となって取り組むことが必要となります。

また、地域の特色や資源に応じた農業を実践し、各種振興作物のさらなる生産拡大や生産技術革新をはかり農家所得の増大を目指すことが、地域農業を発展させるための重要な課題となります。

- 「人・農地プラン」「地域営農ビジョン」の策定を通じて、農家・JAが一体となって地域農業の振興に取り組みます。
- 地域農業の存続に多大な影響を及ぼすTPP交渉について、参加断固反対運動を実施し、広く県民の理解促進活動に取り組みます。
- 農産では、米の計画生産の徹底や輸入に依存している麦や大豆、飼料作物の生産拡大を通じて、水田農業の維持・発展と、農家の所得増大を目指します。
- 園芸では、地域の特性を活かした生産技術の確立や低コスト生産技術の導入によって、園芸農家の効率的な経営支援策を実施します。
- また、「次世代園芸農家育成対策」や「生産基盤強化対策」など、次世代の農家育成に向けた園芸振興対策を実施します。
- 畜産では、高品質な畜産物の生産指導強化・販売強化・拡大とコスト低減に取り組み、畜産農家の経営安定を目指します。
- 販売力強化・コスト低減を果たす共同利用施設の再編整備の促進に努めます。

2. 地域を担うリーダーの育成に向けて

地域集落では、農家の高齢化等により労働力不足が深刻化しており、多様な担い手の育成・支援や新規就農者の確保が喫緊の課題となっています。

また、担い手のニーズが多様化する中、より効果的・専門的な営農指導が求められていることから、担い手への支援体制の充実・強化をはかることが求められています。

- 集落営農組織には、担い手の状況、農作業の共同化や構成員配分方式等の実情を踏まえて、法人化を視野に入れながら経営発展支援に取り組みます。
- 「新規就農塾」の取り組みを通じ、関係機関と連携して新規就農者の確保・育成支援対策に取り組みます。
- 「農地利用集積円滑化事業」を通じて担い手への農地集約を促すとともに、耕作放棄地の解消を目指します。
- 作物の特性や地域農業の特色に応じた専門的支援体制を築くため、営農指導の拠点整備や営農指導員の資質向上に取り組みます。
- 農家の経営状況・生産状況の分析を通じて、経営や生産の課題把握・改善指導につとめ、農家所得の増大を目指します。

3. 消費者の信頼確保に向けて

食の安全・安心に対する消費者の関心が高まるなか、JAが消費者から信頼を得るためには農畜産物の徹底した生産工程の管理等を積極的に継続することが求められています。

また、農家所得の増大と消費者の信頼確保を実現するためには、6次産業化を含め農畜産物の付加価値増大に取り組むと同時に、多様化する消費者のニーズを汲みとり、これらに対応した農畜産物の提供に取り組む必要があります。

- GAP（農業生産工程管理）の普及拡大や食の安全に関するリスク管理の徹底を通じて、県産農畜産物に対する消費者の信頼確保に努めます。
- 消費者のニーズに応じた商品開発を含め、積極的なマーケティングを通じた販売事業を展開し、農家所得の増大につとめます。

4. 地域と環境に配慮した農業の実践に向けて

近年、環境問題に対する世論の関心は高まっており、農業を継続していくためには地域住民の理解が欠かせません。そのためにも、環境に配慮した農業を実践し、住みよい地域社会づくりに寄与することが求められています。

- 消費者・地域住民の理解をすすめるため、省資源・資源循環等環境に配慮した農業を目指すため、農薬の使用低減や稲わら・麦わらの有効利用の推進に取り組みます。

3.平成25年度～27年度農業生産計画

(生産額の単位は、百万円)

	平成24年度 (販売実績をもとにした推定値)			平成25年度 (計 画)		
	面積等	生産量	生産額	面積等	生産量	生産額
農産	20,725ha	102,796t	25,699	20,767ha	103,023t	25,957
米	19,422ha	76,309t	5,456	18,261ha	71,747t	5,130
麦	7,655ha	19,594t	2,401	7,699ha	19,707t	2,415
大豆	47,802ha	198,699t	33,556	46,727ha	194,477t	33,402
《農産合計》	15ha	780t	624	16ha	787t	630
果	1,280ha	27,000t	3,780	1,270ha	27,500t	3,850
施設みかん	275ha	3,800t	874	272ha	3,900t	897
梨	98ha	1,190t	440	95ha	1,100t	407
桃	42ha	165t	66	41ha	160t	64
その他の果実	1,710ha	32,935t	5,784	1,694ha	33,447t	5,848
《果樹計》	208ha	17,557t	8,603	209ha	17,642t	8,646
野菜	1,914ha	70,065t	7,413	1,989ha	97,994t	8,098
土物根菜	338ha	8,884t	3,429	356ha	9,294t	3,416
葉菜類	5ha	55t	77	6ha	66t	93
その他の野菜	2,465ha	96,561t	19,522	2,580ha	124,998t	20,253
《野菜計》	19ha	4,301t	400	20ha	4,526t	421
花	707ha	1,200t	1,450	700ha	1,238t	1,480
産	4,901ha	134,997	27,156	4,974ha	164,207t	28,002
《園芸合計》	1,500ha	10,800t	1,038	1,600ha	11,500t	1,099
畜産	166t	166t	32	180t	180t	36
《畜産計》	10,966	10,966	1,070	11,680	11,680	1,135
子牛	3,690頭	1,300	1,300	3,736頭	1,320	1,320
肉牛	6,330頭	4,557	4,557	6,228頭	4,366	4,366
豚	2,000頭	40	40	1,980頭	39	39
鶏	13,495頭	434	434	13,510頭	460	460
プロイラ	3,812頭	11,255t	1,868	4,764頭	14,054t	2,333
鶏	3,000頭	43t	6	2,700頭	40t	6
《畜産計》	36,813	8,205	8,205	39,548	8,524	8,524
《畜産・園芸合計》	47,779	9,275	9,275	51,228	9,659	9,659
《総計》	69,987	69,987	69,987	71,063	71,063	71,063

	平成26年度 (計 画)			平成27年度 (計 画)			対 比	
	面積等	生産量	生産額	面積等	生産量	生産額	(27年度計画/24年度推定値)	生産量 生産額
米	20,779ha	103,894t	26,094	20,731ha	104,125t	26,134	100.0%	101.3%
麦	18,635ha	74,372t	5,292	18,830ha	76,783t	5,675	97.0%	100.6%
大豆	7,729ha	19,902t	2,437	7,805ha	20,730t	2,529	102.0%	105.8%
《農産合計》	47,143ha	198,168t	33,823	47,366ha	201,638t	34,338	99.1%	101.5%
果	16ha	790t	632	16ha	790t	632	106.7%	101.3%
梨	1,260ha	27,500t	3,905	1,260ha	28,000t	3,836	98.4%	103.7%
桃	270ha	3,700t	851	270ha	3,900t	900	98.2%	102.6%
その他の果実	94ha	1,100t	407	94ha	1,220t	451	95.9%	102.5%
《果樹計》	40ha	165t	66	40ha	168t	68	95.2%	101.8%
野菜	1,680ha	33,255t	5,861	1,680ha	34,078t	5,887	98.2%	103.5%
土物根菜	210ha	17,728t	8,686	211ha	17,811t	8,727	101.4%	101.4%
葉菜類	2,114ha	104,465t	8,629	2,245ha	111,320t	9,211	117.3%	158.9%
その他の野菜	376ha	10,199t	4,098	418ha	11,533t	4,582	123.7%	129.8%
《野菜計》	6ha	72t	97	7ha	79t	102	140.0%	143.6%
花	2,706ha	132,452t	21,510	2,881ha	140,743t	22,622	116.9%	145.8%
産	20ha	4,526t	421	21ha	4,754t	442	110.5%	110.5%
《園芸合計》	700ha	1,280t	1,500	700ha	1,288t	1,520	99.0%	107.3%
畜産	5,106ha	171,513t	29,292	5,282ha	180,863t	30,471	107.8%	134.0%
子牛	1,600頭	11,840t	1,120	1,600頭	12,000t	1,128	106.7%	111.1%
肉牛	6,506頭	180t	36	6,682頭	180t	36	108.4%	112.5%
《畜産計》	1,600ha	12,020t	1,156	1,600ha	12,180t	1,164	111.1%	108.8%
子豚	3,693頭	1,303	1,303	3,700頭	1,315	1,315	100.3%	101.2%
肉豚	6,277頭	4,400	4,400	6,380頭	4,646	4,646	100.8%	102.0%
鶏	2,000頭	40	40	2,030頭	41	41	101.5%	102.5%
プロイラ	13,520頭	461	461	13,540頭	462	462	100.3%	106.5%
《畜産・園芸合計》	4,764頭	14,054t	2,333	4,764頭	14,054t	2,333	125.0%	124.9%
《総計》	2,500頭	40t	6	2,200頭	33t	5	73.3%	76.7%
《畜産計》	39,584	8,543	8,543	39,737	8,802	8,802	107.9%	107.3%
《畜産・園芸合計》	51,604	9,699	9,699	51,917	9,966	9,966	108.7%	107.5%
《総計》	72,814	72,814	72,814	74,775	74,775	74,775	106.8%	106.8%

4. 農業振興具体策

③ 営農振興対策費（園芸振興対策費ほか）の実施

- 「次世代園芸農家育成対策」と「生産基盤強化対策」など、重点的に露地・施設園芸に取り組む次世代の農家育成に向けた園芸振興対策を実施します。
- また、担い手育成・農地集積等の地域活性化対策等を実施します。

具体的取り組み

組合員の生産意欲を高め、農畜産物生産における収量向上・品質向上及び新規取組みによる生産拡大に対して奨励措置を講じ、組合員の所得増大をはかることを目的に実施します。また、年度毎に効果検証を行い、対策・支援策の見直しを行っていきます。

◎園芸振興対策（園芸パワーアップ事業）

産地をリードする次世代園芸農家の育成を目指し、重点項目に絞った効果的かつ継続性のある支援に取り組む。

- ・施設園芸の規模拡大を図る施設整備支援
- ・重点露地野菜農家の規模拡大を図る省力機械整備支援
- ・果樹の優良品種への改植苗木支援と高品質生産への園地整備支援
- ・お茶の改植苗木支援と「かぶせ茶」の生産拡大を図る品質向上支援
- ・施設園芸の省エネ対策支援（平成25年度限り）

◎農産振興対策

農産の振興と拡大を目指し実需者ニーズに対応した品目の生産拡大、安定生産に対する取組に対し、奨励措置を講じる。

- ・パン用小麦生産支援

◎畜産・酪農振興対策

畜産・酪農農家の規模拡大による生産基盤の強化、素牛の県内自給率アップ等、経営基盤の確保・強化を目的に実施する。

- ・酪農生産基盤整備事業
- ・優良繁殖雌牛導入事業推進対策
- ・和牛E.T（受精卵移植）事業推進対策

◎管内農家に共通し、直面する問題・課題である「担い手の高齢化や後継者不足」「耕作放棄地の増加」等への対応策

- ・新規就農者育成支援対策
- ・集落営農組織の法人設立取組支援
- ・耕作放棄地再生利用支援対策

④ 共同利用施設の再編整備促進

- 施設の機能向上による販売力強化をはかるため、広域施設整備促進に取り組みます。
- 集出荷施設の広域化によるコスト低減をはかり、農家所得の増大に取り組みます。

具体的取り組み

- ◎ 米麦大豆施設や品目別広域集出荷施設の再編整備計画（施設統合・機能向上設備）を年次別に策定し、補助事業の導入も検討しながら、地区別・品目別に共同利用施設の再編に取り組みます。
- ◎ 第二次3カ年計画で打ち出した広域育苗施設（水稻・種苗）の整備に継続して取り組みます。
- ◎ 施設の機能向上や広域化・再編により、販売力強化と農家所得の増大をめざします。

⑤ 次世代の担い手経営体の育成と新規就農者等の就農拡大

- 担い手農家の減少や高齢化などに対応し、地域の担い手育成に取り組みます。
- 新規就農希望者を実践的・効率的にJAさかの研修農場で実習することにより、就農支援強化に取り組み、農業従事者の拡大をはかります。

具体的取り組み

- ◎ 担い手農家の減少・高齢化など、地域の実情・課題への対応強化と地域の担い手育成に取り組みます。
- ◎ 具体的には、
 - JAが農地利用集積円滑化事業を有効利用し、担い手の確保に取り組みます。
 - 中山間地等、担い手不在地域の農業生産維持方策を策定し、具体的実践により耕作放棄地の解消・発生防止に取り組みます。
- ◎ 農業従事者の拡大をはかるため、JAさかの研修農場を設置し、新規就農希望者を対象とした「新規就農塾」を実施します。

⑥担い手経営体の営農支援強化

- 担い手経営体のめざす形態（個人・法人経営・集落営農等）にあわせて、農作業軽減のための労力支援を行うとともに、営農持続可能な指導強化をはかります。
- 担い手経営体の多様な営農形態に対応した、省力化機械の導入のモデル化に取り組みます。

具体的取り組み

- ◎ 担い手経営体のめざす形態に応じた担い手育成強化と農作業軽減対策の実施に取り組みます。
- ◎ 関係機関と連携しながら「地域営農ビジョン」の作成を進め、ビジョンにもとづく担い手経営体のめざす形態経営発展パターンに応じた担い手育成（個人・法人経営・集落営農など）に取り組みます。
- ◎ 集落営農組織には、経営の発展に向けた協議への参画、経理事務受託などに取り組みます。
- ◎ 今から法人化を志向する組織には、合意形成に向けた協議への参画や設立実務支援、法人設立後の円滑な運営が行えるような提案を行います。
- ◎ 農作業軽減対策として、担い手経営体の営農形態に応じた省力機械導入のモデル育成に取り組みます。

⑦営農指導員の効率的配置と専門的人材育成

- 営農指導事業の拠点化と効率的な配置を進め、専門化した出向く指導体制の強化に取り組みます。
- 高度で多様な担い手に対応するため、営農指導員の品目別専門化と指導力向上に取り組みます。

具体的取り組み

- ◎ 営農指導事業の拠点化と効率的な配置を進め、営農指導員を拠点に集約し、営農技術の共有化・平準化をはかります。また、高度な専門知識の習得による、専門的知識・技術の高い人材育成と広域的に出向く指導体制を構築します。
- ◎ 営農指導業務に係る事務の軽減対策に取り組み、巡回指導頻度の向上と現場指導の充実をはかります。
- ◎ TACとの連携を充実し、組合員へより多くの情報提供を行える体制を構築します。
- ◎ 営農指導員の専門性を高めるため、各種研修会への参加など営農指導員の教育を強化するとともに、作目別指導目標（数値化等）を明確にしながら組合員の負託に応える営農指導員をめざします。

⑧システムを活用した営農情報の迅速な提供と経営指導

- 記帳代行の普及拡大や生産力分析、経営分析の実施により、担い手の最適な営農体系に向けて、経営改善や生産力向上指導の強化に取り組みます。

具体的取り組み

- ◎ 担い手経営体の農業経営管理の対応強化として、担い手経営体の「経営状況」の情報提供（経営分析）「生産状況」の情報提供（生産力分析）を行います。
- ◎ 記帳代行の拡大による担い手経営体の経理事務の軽減を行うとともに、収集した経営データを活用した経営分析・診断と経営分析や販売実績等情報データを活用した生産状況分析と改善提案に取り組みます。
- ◎ 経営データや事業データにもとづき分析等を行う専門的な担当者の育成など、経営指導体制の整備に取り組みます。